

平成30年度第3回 下関市環境審議会 議事録

日時：平成31年2月14日（木）

14:00～15:40

場所：下関市リサイクルプラザ（環境みらい館）

3階第1研修室

1 開 会

資料確認の後、本審議会が原則公開であることと傍聴要領の遵守について説明を行った。

出席者：下関市環境審議会委員

下関市環境部環境政策課、エヌエス環境㈱

資 料：資料1、資料2、資料3、資料4

2 報告事項

報告事項

(1) 第2次下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（案）について

ア 事務局説明（約30分）

事務局から資料3を説明した。

【主な質疑等】

A委員：計画にあるアクションを行うことで、どの程度の温室効果ガスが削減できるのか把握の仕方を教えてもらいたい。

環境政策課：国等が示しているCO₂削減効果の例があるので、それを参考にして指標がとれるものについては算定していきたいと考えております。

B委員：計画が12年ということですが、中間評価の時期は設けないのか。

環境政策課：中間評価は設けずに11頁下にあります「計画の見直し」というところで状況に応じて計画を見直します。

C委員：市民はどういうところに努力をして、どの程度減らすことを目標にするのが、読み取れないと思う。昨年開催されたCOP24のときの報告を交えて最新の状況を聞いたが、パリ協定で地球の平均気温を1.5℃から2℃の範囲におさえなければいけないところだったが、1.5℃に重点をおかなければいけないとレポートが出ている。国際的に専門家からかなり厳しい意見がでています。それに比べて日本、下関の状況はまだ自分事として捉えられていないと感じます。市の独自の対策として減らせるのは2%。しかも2013年度の現状から30%減らせればよい、そのうちの28%は他力本願という印象を与えてしまいます。2%という下関市独自の取組みは不十分ではないか。

環境政策課：貴重なご意見として承ります。

D委員：出前講座等、学校で子供達に学習させることは良いと思いますが、年間何回くらいの目標を持っているか。

環境政策課：下関市環境基本計画で定めておりまして、年間 30 回を目標に掲げております。

E委員：廃棄物のリサイクルという観点と同時にバイオエネルギーなので低炭素化にも寄与できる積極的な施策もあり得るのではないかと感じます。また、下水処理は、消化ガス型の処理をするとメタンや炭酸ガスが高濃度で、それを活用して発電するとか、こういうことも積極的に考えられているような施策もあって良いかと思う。

環境政策課：47 頁のクールスタディの進行管理指標として菜の花プロジェクトによる作付面積というところで菜の花の油をとって有効活用し食用油として使っていくことを環境教育の一環としてやっていこうという取組みも下関独自でやっております。それから 35 頁のアクション 20 の下水道部門で、下水汚泥消化ガスで発電して、資源として売電するというのも廃棄物を利用して実施しております。

F委員：市がどのような施策を展開するかは区域施策編ですが、市民自らが共同体を含めて色々な形でどう取り組んでいくかという課題、解決の方法は各地に事例もあがってきているので下関でも活発化できるような工夫もあっていいのではないか。

環境政策課：特に回答なし。

G委員：アクション 35 の藻場のことですが、気候変動の観点の話題としては藻場の捉え方が気候変動とどういうふうにつながるかがはっきりしない。この資料で書かれている藻場の捉え方は水産生物の生息場所としての藻場と捉えられていてそれも大事なことです。最近ブルーカーボンの話題のなかでは炭素の蓄積場所、貯留場所の視点での藻場の力がだいぶクローズアップされている。水産生物の生息場所としてだけでなく、気候変動そのものに直結するような大事な貯留場所ということが何か伝わるような説明があると藻場の捉え方が気候変動との関わりということで見えてくるかと思う。

環境政策課：特に回答なし。

H委員：廃棄物部門で-21%となったのは人口減少の要因として理解してよろしいでしょうか。

エヌエス環境(株)：下関市の廃棄物に関する他計画にある将来的な廃棄物の排出量の増減を見込んだ推計結果になる。人口の影響も加味されているものではあるが、

それ以外の廃棄物の量自体を減らしていくという下関市の取組みも見込んだ目標値になっています。人口減少のみが直接的に影響している結果ではないが人口減少プラス廃棄物の量を減らすという目標の結果で21%減となっている。

H委員：廃棄物を減らすことは、どのアクションに入りますか。

環境政策課：36頁の循環型社会の形成というところで3Rの運動、レジ袋を削減したり、食品トレイを回収したり、アクション25の食品ロスの削減がある。下関としては一人当たりのごみの排出量を980gに減らしていこうということがあり、そういう計画からごみを減らしていく目標を掲げている。

H委員：アクション37の台風のような状況時にどうするかということだが、集中豪雨、大規模災害があったが、それに加えて濁水は考えていないですか。併せて工業用水についてもどうですか。

環境政策課：干ばつについてはアクション33で干ばつ発生に備えて排水路の整備や既存水源を活用した適応策になっているがこれを主としてやっていこうと考えている。また、工業用水は特に計画には入っていない。

I委員：LED化は今何%程進んでいるのかを教えてください。28頁の森林吸収量ですが、僕らとしては森林が増えるのは良さそうだと感じるが、森林吸収量を削減から減らされるのならそこまで割り算をして数字を出さなくて良いのではないかな。

環境政策課：区域施策編のなかで公共施設のLED化をやっていこうと方向をだしたので、私共も住宅課や公共建築課にも働きかけLEDにシフトするようにしようと考えています。下関では防犯灯のLED化を23年度からやっており、29年度で66%LED化になり、今年度で70~80%くらいの大部分がLED化になっております。

エヌエス環境(株)：具体的に森林経営とは間伐とか人の手が入って定期的に入手がされている森林という意味合いになるが、残念ながら山口県で公表されている森林面積というのはあくまで森林経営がされた森林は含まれているが、範囲としては森林経営されている森林以外も含まれているので国の対象としている森林範囲とは一致しないこともあるので、そういう点も含めて削減ポテンシャルに加えていない。

J委員：LEDですが非常灯に対応してないようですが現状どうなっているか。それから46頁の太陽光発電ですが、市内では誰でもどこでも設置できるのか。最近大量の木の伐採や近隣に対する熱とか光とかの影響が話題になっているようですがどうですか。

環境政策課：LEDが非常灯に対応していないかという話ですが、申し訳ありません

んが確認ができておりませんので調べて別途報告する。太陽光発電については、九州のほうではすごく進んでおり下関、山口県でも進んでいるところ。ニュース等でも光害が問題になっていることもあるが、国がガイドラインを定めているので市としてもガイドラインに沿って設置、撤去をしていただきたいと事業者にお願いはしているが、規制をするような法律がないので法律なり条例をつくる動きもあるので市のほうでも研究をしていきたい。

K委員：実行管理計画部会は12年に1回で進捗管理のほうを進捗管理組織が担うという理解でよろしいか。進行管理の目標の変更等が当然生じるだろうから、それが見えるようにしておくことが重要ではないか。

環境政策課：今後、下関市地球温暖化対策実行計画推進協議会で区域施策編については進行管理し、ご意見をいただきながらやっという予定である。下関市から諮問まではいかないが、この協議会にご意見をいただきながら計画の進行管理に反映させていこうとしています。推進協議会のなかで指標が違ってきているとご意見いただいた場合は改定を検討しながら進捗管理していきたい。

会 長：来年度からは市が依頼した委員の方々に推進協議会というかたちで本計画を進捗管理していただくようになります。地球温暖化対策地域協議会と同じようなメンバーでということですが、やはりこれまでの蓄積を活かす意味でも新たな組織にもご意見、幅広い意見をもって市民の方が公平に参加できるようにそういう人選を組織していただくことが重要だと思います。まだまだご意見も細かく見ていけばあると思いますが、時間も押しておりますので、その点につきましては別途事務局に書面等で入れていただきましたら、今ありましたような進行管理の推進協議会で諮らせていただくということで今後の改定につなげていく参考意見とさせていただこうと思いますのでご理解、ご協力をお願いします。本当に多方面からのご指摘、積極的なご意見をいただきましたのでこの報告につきましては環境審議会では了解とさせていただきます。

3 その他

(1) 平成30年度下関市環境審議会開催実績について

(2) 平成31年度下関市環境審議会開催予定について

ア 事務局説明（約5分）

事務局から資料4を説明した。

【質疑応答なし】

以上